

平成30年度

事業計画書

公益財団法人目黒区国際交流協会

平成30年度 公益財団法人目黒区国際交流協会事業方針

共に生きる・共に活躍する

隣国韓国で平昌オリンピック・パラリンピック冬季大会が開催されました。2年後の2020年は東京オリンピック・パラリンピック夏季大会が開催されます。そうした背景の下、1月16日の日本政府観光局の発表で、昨年1年間の訪日外客数が2,869万1千人で前年比19.3%増加したと報じられました。国が目標とする3,000万人に手の届くところまで来ました。一方で、1月8日の成人式に関して、23区の新成人8人に1人が外国人ということが大きく報じられました。中でも新宿区は新成人の45.7%、豊島区は38.3%と半数近くが外国人で晴れ着姿も多く見かけられたとのこと。長く日本で生活する外国人も増加し、外国人労働者数は昨年10月末127万人余（前年比18.0%増）でその30%40万人近くが東京で働いています。生産年齢人口が減少し人手不足が続く中、ますます増加することが予想されます。

東京都は、「東京で共に活躍する」という新たな考え方に立った多文化共生指針を策定しています。目黒区が昨年3月に発表した、めぐろ多文化共生推進ビジョンも、「外国人住民と共に生きるまち目黒を目指して」策定されました。

目黒区の外国籍住民は2月1日現在8,521人（前年比105.3%）と人口の3.1%を占めています。めぐろ多文化共生推進ビジョンの基つき、今後多くの施策が展開されていくことになり、MIFAも目黒区と連携して、基本目標である「世界に開かれた豊かな人間性をはぐくむまち」の実現に努めてまいります。それがMIFAの掲げる、「人々の国際相互理解を促進し、多様な文化を認めあい、人間の絆をはぐくむ豊かな地域社会の形成に寄与する」こととなるよう、会員の皆様とともに充実した事業を進めてまいります。

【事業方針】

1 めぐろ多文化共生推進ビジョンの実現に寄与する

協会は、ビジョンの施策目標である「外国人住民が安心して生活し、働くことができる環境整備」「外国人住民の地域社会への参加促進」「区民と外国人住民との共に歩む意識の醸成」の実現に向け、目黒区と共に取り組んでいきます。

2 増加する来外客の期待に応える

引き続き東京都と「外国人おもてなし語学ボランティア養成講座」を開催するとともに、法人化し活動が活発化している「めぐろ観光まちづくり協会」と連携協力し、2020オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、一層増加する来外客が安心安全に目黒のまちの魅力を堪能できることを目指します。

3 区内大使館と協力して

区内には12の大使館があり、国際交流フェスティバルにおいて、多くの区民の方々との交流が図られています。昨年はトーゴフェアを地域の協力の下に実施しましたが、より多くの大使館との連携事業を展開します。